

編集後記

変革・改革がいまどきのキーワードといえます。

明るい話題として、阪神タイガースが18年ぶりにセリーグ優勝を果し、特に大阪は沸き立ちました。星野監督のもと選手の意識改革が勝ちに繋がったものでしょう。一千億円以上の経済効果があると推定されていますが、バブルでなく継続的なものであってほしいものです。パリーグではダイエー・ホークスが優勝しました。阪神とは違って、個々の選手のパワーで勝ち抜いたという感じがします。これで関西圏の日本シリーズとなります。これにあやかり東京一極集中から地方への分散と建設分野への効果を期待したいものです。

小泉第2次内閣が発足しました。株価が上がり、不良資産も解消していくつつあるとの見方で、「これまでの努力の芽を大きな木に育てていく」ことが表明されており、期待したいところです。「構造改革なくして、日本の発展と再生はなし」の方針は変わらないことであり、建設投資面では、これまでのコスト縮減・重点分野への投資絞込みの方針

に沿って、今しばらくは辛抱の時を過ごす必要があるのでしょうか。

建設の機械化誌も読者を惹きつける誌面つくりを目指して変革を企画しています。行政の動き、日本建設機械化協会関係の活動状況関係の記事も充実させて、タイムリーに掲載するようしております。8月号よりその施策が順次取り入れられていますが、10月号が全体的に構成を見直した号となります。

今月号は、橋梁関係の特集号です。施工および維持管理に関する報文に加えてさらにトピックスとして錦帯橋の架替えの記事を掲載しました。古今を問わず、高い技術に裏付けされた施工技術を再認識させられます。

グローバル化の中で、台湾、韓国など海外で日本の技術が活躍している例も寄稿いただきました。もの作り面では中国あるいは東南アジアが技術レベルを上げてきており、日本は一層「技術立国」を目指す必要があります。建設施工の分野でもどんどんグローバルスタンダードを創出していきましょう。

最後になりましたが、ご多忙の中でご執筆をいただいた方に深く御礼を申し上げます。

(有光・坂本・藤田)

11月号予告 一環境小特集一

- ・中央環境審議会第6次答申の概要—自動車排出ガス提言対策のあり方—
- ・建設施工における地球温暖化対策の手引き
- ・CO₂発生を抑制する長大トンネルずりだし搬出システム
- ・大型クレーン不要な煙突解体工法の開発
- ・ダイオキシン類汚染底質処理技術の開発
- ・粒状固化工法による建設汚泥の再資源化システム
- ・木材膨軟化処理機
- ・広域測量バギーシステム
- ・PCエクストラドーズ下路桁橋の張り出し工法—西名古屋港荒子川橋梁の専用架設機械による施工—

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	石川 正夫
今岡 亮司	上東 公民
岡崎 治義	加納研之助
桑垣 悅夫	後藤 勇
新開 節治	高田 邦彦
田中 康之	田中 康順
塚原 重美	寺島 旭
中岡 智信	中島 英輔
橋元 和男	本田 宜史
両角 常美	渡邊 和夫

編集委員長

佐野 正道

編集委員

星隈 順一	国土交通省
小幡 宏	国土交通省
西園 勝秀	国土交通省
佐藤 隆	農林水産省
伊藤 早直	原子力安全保安院
本多 明	日本鉄道建設公団
軍記 伸一	日本道路公団
新野 孝紀	首都高速道路公団
坂本 光重	本州四国連絡橋公団
山崎 研	水資源開発公団
高村 和典	日本下水道事業団
吉村 豊	電源開発
藤田謙二郎	大林組
西田 光行	鹿島
橋本 弘章	川崎重工業
岩本雄二郎	熊谷組
有光 秀雄	コベルコ建機
金津 守	コマツ
奥山 信博	清水建設
山口喜久一郎	新キャタピラー三菱
芳賀由紀夫	大成建設
星野 春夫	竹中工務店
加藤 謙	東亜建設工業
境 寿彦	日本国土開発
斎藤 徹	日本鋪道
森 秀文	ハザマ
宮木 克己	日立建機
庄中 売	施工技術総合研究所

No.644 「建設の機械化」
2003年10月号

〔定価〕1部 840円（本体800円）
年間購読料 9,000円

平成15年10月20日印刷
平成15年10月25日発行（毎月1回25日発行）
編集兼発行人 玉光弘明
印 刷 所 株式会社 技報堂

発 行 所 社 団 法 人 日 本 建 設 機 械 化 協 会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax. (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>
 施工技術総合研究所—〒417-0801 静岡県富士市大瀬 3154 電話 (0545) 35-0212
 北海道支 部—〒060-0003 札幌市中央区北三条西 2-8 電話 (011) 231-4428
 東北支 部—〒980-0802 仙台市青葉区二日町 16-1 電話 (022) 222-3915
 北陸支 部—〒951-8131 新潟市白山浦 1-614-5 電話 (025) 232-0160
 中部支 部—〒460-0008 名古屋市中区栄 4-3-26 電話 (052) 241-2394
 関西支 部—〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-7-4 電話 (06) 6941-8845
 中国支 部—〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22 電話 (082) 221-6841
 四国支 部—〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22 電話 (087) 821-8074
 九州支 部—〒810-0041 福岡市中央区大名 1-12-56 電話 (092) 741-9380